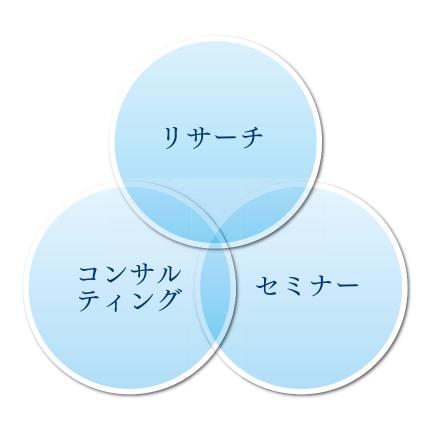
# Make a Vision Together

経営サポートセンター



経営サポートセンターでは、福祉・医療施設における経営の安定化と効率化、課題解決、そして政策に即した取組みの推進等を実現するため、多様なメニューをご用意しています。



### リサーチ

Research

- ●福祉・医療をテーマとした各種調査やレポートを公表
- ●法人・施設の経営状況をまとめた経営分析参考指標を発行
- ●法人・施設についての「簡易経営診断」を実施

## コンサルティング

— Consulting -

●「経営分析プログラム」、「個別支援プログラム」、「ガバナンス診断プログラム」の3つのメニューを実施

#### セミナー

Seminar

●最新の政策動向や法人・施設経営について、行政担当者 や専門家、施設経営者を講師に招きセミナーを開催 コンサルティング部門では、「経営分析プログラム」、「個別支援プログラム」、「ガバナンス診断プログラム」の3種類の メニューを実施しています。

# 経営分析プログラム

法人の中長期計画立案に資するものとして、法人単位での財務比較による業界内での立ち位置を 提示いたします。

さらに、同種同規模等施設の財務データとの比較に加え、安定性・機能性等の面で優れている複数施設の個別データとの対比による要因分析(ベストプラクティス・ベンチマーキング)を行い、分析から抽出された改善すべき課題について、他施設での改善事例などを基に、改善のインパクト試算およびその改善策の可能性の広がりを提示いたします。

なお、実施にあたりましては、当機構職員が法人等にお伺いします。

ゼロベース思考やロジックツリーといった課題解決思考・スキームを活用した経営コンサルティング

報告書イメージ





## 個別支援プログラム

経営者の皆さまが抱える様々な課題について、機構のデータ等を多角的に活用し、その改善策を経営者の皆さまと一緒に考えさせていただきます。いわばオーダーメイドのコンサルティングとなっております。

なお、実施にあたりましては、当機構職員が法人等にお伺いします。

#### 実践例

#### 中長期計画策定プロジェクト(5カ月)

法人理念を起点にビジョン、経営戦略、経営計画、 事業計画、事業活動に至るまでの一連のプロセス を経ることで、一貫性のある中長期計画の策定を 支援

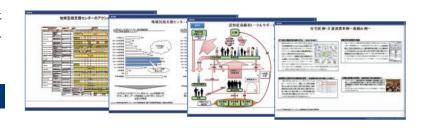
#### 報告書イメージ



#### 地域包括支援センター運営プロジェクト(3カ月)

地域包括支援センターとして果たすべき役割に ついてアンケートやディスカッションを実施し、 今後進めるべき取組みとして整理

#### 報告書イメージ



【 対 象 】 全法人

【 期 間 】 内容に応じて要相談

【 料金(目安) 】 216,000円 ~ (消費税込)

# 3

# ガバナンス診断プログラム

社会福祉法人のガバナンス強化が様々に議論されています。本商品は法人が自ら現状の体制を振り返りながら、ガバナンスの向上を図るためのプログラムとなっております。

#### 社会福祉法人のガバナンス向上に向けた一問一答チェックシート



#### 報告書イメージ

【 対象 】社会福祉法人のみ

【 期間 】1カ月程度

【 料金 】86,400円(消費税込)

リサーチ部門では、SC Research Report の公表、経営分析参考指標の作成、簡易経営診断の実施などにより、福祉医療分野における経営情報を提供しています。

# リサーチレポート

社会福祉法人や医療法人、その他福祉・医療施設を経営される方々にとって、有益となる経営状況や業界動向等の情報を提供するため、SC Research Report を公表しています。

#### 【平成28年度公表実績】

	レポートタイトル			
福祉	・平成27年度福祉・医療施設の建設費について ・社会福祉法人の複数事業および施設の展開について ・認定こども園と保育所の収益性の比較について ・「介護人材」に関するアンケート調査の結果について	<ul><li>・平成 27 年度保育所の経営状況について</li><li>・平成 27 年度特別養護老人ホームの経営状況について</li><li>・平成 27 年度軽費老人ホーム(ケアハウス)の経営状況について</li></ul>		
医療	<ul><li>・平成28年度診療報酬改定等の影響に関する アンケート調査の結果について</li><li>・療養型病院の近年の状況と病床転換の状況について</li><li>・小規模病院の経営環境について</li></ul>	<ul><li>・平成 27 年度病院の経営状況について</li><li>・平成 27 年度介護老人保健施設の経営状況について</li></ul>		

# **A** 経営分析参考指標※

当機構の貸付事業をご利用いただいているお客さまより毎年ご提出いただく決算データを基に、6 種類の経営分析指標を作成しています。豊富なデータに基づく当指標は、「機能性」、「費用の適正性」、「生産性」、「安定性」、「収益性」の視点で分析している点が特徴です。

種類	「特別養護老人ホーム」・「軽費老人ホーム(ケアハウス)」・「保育所」・「障害福祉サービス」・「病院」・「介護老人保健施設」
料金	1 種類につき、1 部 3,240 円(送料、消費税込)[CD-ROM]

# 簡易経営診断※

法人・施設単位で財務・収支の経営指標に基づいた分析を行い、五分位階級による比較とその解説をA3サイズ 1枚の診断書で提示いたします。

対象施設	「特別養護老人ホーム」・「軽費老人ホーム(ケアハウス)」・「保育所」・「病院」・「介護老人保健施設」 ※なお、法人単位での診断は、社会福祉法人、医療法人に限ります。
診断書の内容	・施設の機能性・費用の適正性・安定性などの 5 つの大項目と 19〜27 の経営指標からなる分析。同種施設との比較分析およびその解説。 ・法人の費用の適正性・安定性などの 4 つの大項目と 14〜18 の経営指標からなる分析。収益規模における法人の位置づけを提示。
料金	10,800 円(送料、消費税込)

#### ※ 「2. 経営分析参考指標」および「3. 簡易経営診断」について

- ・記載の内容は平成27年度決算分のものになります。
- ・平成28年度決算分については、対象施設等、商品内容の見直しを検討しております。追って、内容が決まり次第、当機構ホームページ等で お知らせいたします。

皆さまの施設経営をバックアップするため、各種経営セミナーを開催しています。各セミナーの開催日時、テーマ、講演者、お申 込み方法などの詳しい内容につきましては、開催の2ヶ月前を目処に当機構ホームページに掲載いたしますので、ぜひご覧くださ い。皆さまのご参加を心よりお待ちしております。

#### 【平成29年度セミナー開催予定】受講料8,640円(消費税込)

経営セミナー名	具体的テーマ	開催時期	開催地
社会福祉施設経営実務・開設セミナー	社会福祉法人改革への対応と福祉における人材戦略	平成 29 年 7 月	東京
在五届证据联准日久级 // // // // // // // // // // // // //			大阪
社会福祉法人会計セミナー	制度改革と社会福祉法人会計における適切な会計処理	平成 29 年 7 月	東京
			大阪
   障害福祉サービス経営セミナー	地域における障害者の就労支援と障害者支援施策の動向	平成 29 年 8 月	大阪
		平成 29 年 9 月	東京
医療施設整備・機能強化セミナー	地域医療構想における急性期病院のあり方	平成 29 年 10 月	東京
			大阪
叶叫学·莱力   工 / 20 円 L - 工	特養に求められる機能と不足する介護人材へのアプローチ	平成 29 年 10 月	東京
特別養護老人ホーム経営セミナー		平成 29 年 11 月	大阪
介護老人保健施設経営セミナー	機能性を高め、在宅復帰をサポートする老健の役割	平成 29 年 11 月	東京
医療施設整備・機能強化セミナー	精神科医療施策動向と短期入院・地域移行への取組み	平成 29 年 12 月	東京
保育所経営セミナー	次世代の子育て支援と保育における人材戦略	平成 30 年 1 月	東京
保育が経営セミナー			大阪
軽費・養護老人ホーム経営セミナー	時代の流れに応じた軽費・養護老人ホームが果たすべき役割	平成 30 年 1 月	大阪
医療施設整備・機能強化セミナー	地域医療構想における回復期・慢性期のあり方	平成 30 年 2 月	東京

<sup>※</sup>セミナーの開催時期・テーマなどについては、都合により、変更となる場合がございますのでご留意ください。

### お問い合わせ一

### 独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター

#### ホームページアドレス http://hp.wam.go.jp

・「リサーチレポート」について ・「経営分析参考指標」について リサーチグループ TEL 03-3438-9932 ・「簡易経営診断」について FAX 03-3438-0371 • 「経営セミナー」について コンサルティンググループ ・「コンサルティング」について TEL 03-3438-9935

#### ※「反社会的勢力との関係遮断について」

当機構は反社会的勢力との関係を遮断し、排除するため、警察等関係機関とも連携して適切に対応しています。詳細は、当機構ホーム ページ「反社会的勢力との関係遮断について」をご覧ください。

#### ※「顧客情報の取扱いについて|

ご提出いただいた顧客情報は、以下の目的のために利用いたします。また、業務上知り得たお客さまに関する情報は定められた場所に 保管するとともに、当該情報が不要となった場合には、当該保有顧客情報の復元又は判読が不可能な方法により当該情報の消去又は当 該媒体の廃棄を行っています。詳細は、当機構ホームページ「顧客情報の取扱いについて」をご覧ください。

- ご本人さまの確認のため
- ・ご融資に関する判断およびご融資後の管理のため
- ・郵送等による機構が提供するサービスのご案内・市場調査・データ分析およびアンケートの実施等によるサービスの研究や関発のため
- ・事務又は事業の遂行に必要な限度で顧客情報を内部で利用する場合

